

登録日時	(事務局記入)	登録番号	(事務局記入)
チーム名	水害BCP推進チーム		
行動主体	<p>○公益財団法人 リバーフロント研究所 (代表 理事・技術参与 土屋 信行 Tel03-6228-3863, tsuchiya-n@rffc.or.jp)</p> <p>○国際航業株式会社 ほか</p>		
行動内容	<p>○ 本チームは水害BCP(水害評価、浸水対策診断、浸水対策、対策完了認証など)や効果的な浸水防御対策のパッケージ提供を実現するため、その事務局となる「仮称)水害BCP推進協議会」の設立準備、並びにそのビジネスモデルの研究を行う。</p> <p>○ 本チームは既設「海拔ゼロメートル地帯防衛計画チーム」を母体に、発展的な改組を行うことで組成する。</p> <p>○ 本チームが担う研究テーマは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮称)水害BCP推進協議会の設立に向けた課題整理 ・水害BCP、浸水防御対策に関わる政策提言、補助金制度の要望 ・水害BCPの認証制度(対策確認、施工完了検査、●マークの発行)の準備 ・協議会賛同者の募集(正規会員、賛助会員) 		
課題分析	<p>○ 我が国の3大都市圏(首都圏・中部・近畿)は、河川下流部沿い低地に都市域を拡大し、建築物の高層化とともに地下階・地下街の建設など土地の高度利用を図ってきた。</p> <p>○ 都市域に集約される人命・財産を水害から守るため、超過洪水対策である高規格堤防(スーパー堤防)の整備や、ダム・貯水池の整備、下水道再構築、各建築物の止水板・土嚢(どのう)準備などの各種対策が行われてきた。</p> <p>○ しかし、昨今の気候変動による集中豪雨の多発化、都市化の進展・維持による更なる湛水力の低下、場所を問わず発生する可能性のある大型地震とそれによる河川堤防の損傷・決壊に伴う二次的洪水の危険性など、各種対策にも関わらず都市の水害リスクは下がっているとは言い難い。</p> <p>○ 今後、国内旅行者のほか訪日外国人旅行者(インバウンド)の急増が見込まれる中、都市域には居住者・通勤通学者のほか、土地勘の薄い流動人口も恒常的に抱える状況となり、その人命・財産を守る責務は非常に重い。</p> <p>○ 自治体では、災害対策基本法に基づく地域防災計画、浸水想定区域図、各種ハザードマップなどが整備されてきたが、実際に人命・財産を水害リスクから守るためには、水害に備えた業務継続計画(BCP)や浸水防御対策が「施設単位」で必要となる。</p> <p>○ これら水害BCPや浸水防御対策は、十分な専門的知見を有していない自治体・民間企業・個人などの施設管理者ごとに個別対応することは非効率であり、順調な対策の進捗も期待できない。</p> <p>○ 都市域の水害リスク低減の確実性・迅速性・効率性を鼎立させるためには、専門的で信頼のおける水害BCP(水害評価、浸水対策診断、浸水対策、対策完了認証など)がパッケージ化されて提供されることが望ましい。</p>		
留意事項	<p>○ 主要メディアで危機感・必要性を喚起していくことが重要である</p> <p>○ 水害リスク低減を、耐震診断・耐震改修と同じレベルで位置付けることで、耐震事業での補助のような制度設計を準備できないか検討する。</p> <p>○ ソーシャルビジネスとして、低利融資などの優遇措置の導入可否を検討する。</p> <p>○ 寄付制度または基金の創設を検討する。例えば、ふるさと納税のように、水害対策への賛助に対して経済的メリット・社会的ステータスを得られる仕組みを検討する。</p> <p>○ 水害リスク低減を目的とする海外での取り組みの調査・反映、および情報交換を検討する。</p>		

